

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165301 地区センター等維持管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	1653	地域活動拠点	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	・地域住民及び地域活動団体 ・地区センター（19箇所）及び集会所（30箇所）					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民及び地域活動団体が多様で自主的な活動のため、施設を利用している。</li> <li>・施設を適切に維持管理し、良好な状態を保つ。</li> </ul>					
事務事業手段	<p>19箇所の地区センター及び30箇所の集会所の各施設の貸し出しを通じて、地域活動団体等にコミュニティ活動や学習文化活動等の場を提供している。</p> <p>利用できる方 登録団体、個人等の利用も可能。</p> <p>利用方法 登録団体は、前月又は前々月に利用者会議で利用調整を行い、その後は、随時利用。 利用料金 原則として有料。 施設内容 会議室、和室、多目的ホール・音楽室（一部の地区センター）等 休館日 年末年始            利用時間 9時～21時（一部の地区センターは、22時まで）</p>					
根拠法令	・葛飾区地区センター条例、同施行規則 ・葛飾区集会所条例、同施行規則					
現状と課題	16年度から登録団体も有料化した。 施設の老朽化が進むなか、適正配置等、より効率的な運営方法が求められている。					
成果・活動指標	成果1：利用率＝年間利用件数／年間利用可能件数×100 成果2：年間利用者数 活動1：貸出施設数 活動2：貸出部屋数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	42.00	42.00		
		実績	42.28			
	成果指標2 [ 人 ]	予定	1,064,000.00	1,064,000.00		
		実績	1,071,281.00			
	活動指標1 [ 箇所 ]	予定	60.00	61.00		
		実績	60.00			
		単位コスト	9,156.67			
	活動指標2 [ 箇所 ]	予定	151.00	154.00		
		実績	151.00			
単位コスト		3,638.41				
トータルコスト (千円)	予定		666,910			
	実績	549,400				
総合評価	改善。住民に身近な地域活動の拠点としての役割を果たしており、継続して実施すべき事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい。17年度で42%超の利用率があり、区民の身近な地域活動の拠点としての役割を果たしており、本事業は必要である。				
	民間活用	実施可能。地域団体や住民を主体とした運営（地域協働）を進めることで可能となってくる。				
	成果向上余地	はい。PR等により一般利用の拡大を図ることで、利用率は高まる。				
	経費削減余地	いいえ。集会所は職員を配置せずに管理しており、また、老朽化が進み修繕等の増大が見込まれることからコストを下げる余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165301

地域振興部 地域振興課

地区センター等維持管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		57,228		
		一般財源	(5)		415,813		
	直接費	事業費	(6)		433,195		
	職員人件費	人件費	(7)		39,846		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		4.58		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.58		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		187,500		
		(加算)金利	(14)		55,539		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,122		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		53,292		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		193,869			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		666,910			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	58,655			
		一般財源	(24)	414,427			
	直接費	事業費	(25)	435,151			
	職員人件費	人件費	(26)	37,931			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	4.57			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.57			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	72,205			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,113			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	76,318				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	549,400				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165304 自治町会会館整備費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1653	地域活動拠点	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	原則として、300世帯以上の規模を持つ自治町会（159自治町会）					
事務事業意図	自治町会活動の拠点を確保することにより、自治町会活動が活性化する。					
事務事業手段	<p>昭和55年度開始。自治町会が設置する会館の建築、修繕又は購入並びに賃貸借による整備に対し助成する。なお、用地取得経費は助成しない。</p> <p>【対象となる会館】300世帯以上の住民が利用の対象 建物の延べ床面積が50㎡以上（補助上限面積150㎡）〔助成単価上限〕木造16万円/㎡、鉄骨造17万円/㎡ 建築等に要する経費が100万円以上</p> <p>【会館保有自治町会数】74自治町会（平成17年度末）</p>					
根拠法令	葛飾区町会・自治会会館建築等助成金交付要綱					
現状と課題	自治町会会館は、区の集会所を補完するとともに、安全パトロールなどの活動の増加に伴って、その拠点として設置の必要性が高まっている。しかし、土地価格の高騰や会費収入の減少等により土地取得が困難となってきた。そのため、平成17年度から賃貸借による会館の整備に対する助成を増設した。					
成果・活動指標	<p>成果1：会館保有率＝会館保有自治町会／300世帯以上の自治町会×100</p> <p>活動1：助成自治町会数（新築）</p> <p>活動2：助成自治町会数（修繕及び整備）</p>					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	47.00	48.00		
		実績	47.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 団体 ]	予定	0.00	0.00		
		実績	0.00			
		単価コト				
	活動指標2 [ 団体 ]	予定	4.00	2.00		
		実績	4.00			
		単価コト	855.00			
トータルコスト (千円)	予定		26,460			
	実績	3,420				
総合評価	継続。地域活動の拠点としての会館の必要性は高まっており、本事業は継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。現時点で区が集会所を建設する計画はなく、地域活動の拠点としての会館整備の必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。区以外が、助成を行うことは困難である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。会館整備には多額の経費を要すること、また用地の確保が難しいことから成果を上げる余地については、どちらとも言えない。				
	経費削減余地	いいえ。現在の助成制度での申請件数が少ない状況を考慮すると、助成金額等を削減することは、更に申請が少なくなると予想されるため、コストを下げる余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165304

地域振興部 地域振興課

自治町会会館整備費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		26,370		
	直接費	事業費	(6)		25,500		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		26,460			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,375			
	直接費	事業費	(25)	2,960			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,420				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165305 自治町会不動産登記費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1653	地域活動拠点	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	不動産等を保有している(74自治町会)、法人化した自治町会(現在18自治町会)					
事務事業意図	自治町会の不動産について、より安全に資産の保全ができるようになる。					
事務事業手段	平成13年度開始。自治町会の法人化に伴い、自治町会が所有する土地及び建物の自治町会名義での所有権の登記に際し、課税される登録免許税額相当分の助成を行う。ただし、登記に伴う手続き関係の事務費等の助成は行わない。 【助成の対象】 自治町会が所有する土地及び建物であること。 法人化に伴い、自治町会の名義で登記するものであること。					
根拠法令	葛飾区町会・自治会不動産登記助成金交付要綱					
現状と課題	平成3年の地方自治法の改正により、自治町会が法人格を取得することにより自治町会名義で土地及び建物の登記が可能となった。当初は、法人格を取得する自治町会は少なかったが、ここ数年、増加の傾向にある。					
成果・活動指標	成果1：不動産登記自治町会数(累計) 活動1：年度別登録免許税助成自治町会数 活動2：年度別法人認可数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 団体 ]	予定	18.00	20.00		
		実績	18.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 団体 ]	予定	4.00	2.00		
		実績	4.00			
		単位数	152.00			
	活動指標2 [ 団体 ]	予定	4.00	2.00		
		実績	2.00			
単位数		304.00				
トータルコスト (千円)	予定		192			
	実績	608				
総合評価	継続。自治町会の財産保全を更に進めるため、登記費の助成を継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。自治町会名義での不動産登記を進め、自治町会の財産保全を図るための事業として必要性が高い。				
	民間活用	実施困難。登記費助成を区以外が行うことは困難である。				
	成果向上余地	はい。不動産を持つ自治町会が74あり、法人化自治町会が18であることから、さらなる法人格取得のPRを進めることで、自治町会名義での登記が進み申請が増加する余地がある。				
	経費削減余地	いいえ。当面、自治町会名義での不動産登記を推進するためにも、現行水準により助成を実施していきたい。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165305

地域振興部 地域振興課

自治町会不動産登記費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		174		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		174		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.02		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		18			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		192			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	590			
	直接費	事業費	(25)	424			
	職員人件費	人件費	(26)	166			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.02			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	18				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	608				